

第1章 少子高齢化や無縁社会など現代の課題が儀式文化 にあたる影響や将来の動向について - 無縁社会における墓と追悼 -

「無縁社会における墓と追悼」研究中間報告書について

山田慎也（国立歴史民俗博物館准教授）
鈴木岩弓（東北大学教授）
森謙二（茨城キリスト教大学教授）
村上興匡（大正大学教授）
小谷みどり（第一生命経済研究所主席研究員）
土居浩（ものづくり大学准教授）

1. 研究目的

現在急速に少子高齢化が進展し、また個を主体とする生活スタイルの浸透など従来の結婚観や家族観も変容し家族構造も変わってきた。こうした状況のもとで大きな影響を受けたのが、死後の祭祀の問題である。家を基盤とした祖先祭祀が衰退することで、死者の追悼行為がどのように変容していくかについて、墓の様態を中心に検討を行う。特に子孫による祭祀を必要としない死後祭祀のあり方について、歴史的経緯も含め多様な現状を把握することで、現代人の死生観を照射することを目的とする。あわせて今後の対応の可能性も考察していきたい。

2. 墓の無縁化とその影響

第一は家墓の継承が困難になり、無縁化の状況とそれによって生じる影響について、山田報告、森報告、土居報告がそれぞれ論じている。

山田報告では、過疎化による離壇の状況について紀伊半島南端部の古座川町の寺院の事例をもとに報告している。この地域でも家族葬が浸透し離壇が生じているが、住職との関係や墓地の位置、無住化の状況により、地域ごとに離壇や葬儀の状況が異なっており、その状況は一概にまとめることはできず、事例の積み重ねによる分析が必要であることを述べている。

森報告では、無縁改葬の法的な問題点を指摘している。無縁改葬が墓地使用权の問題だけでなく、遺体・遺骨の所有権、石塔（墳墓）の所有権などの問題をも孕んでいるといい、さらに無縁改葬は家の歴史とともに地域の歴史の消滅にもつながるため、今後文化財の観点からも墓地のあり方を考える必要があるという。

土居報告では、すでに大正期、無縁墳墓について文化財的な観点から保存の必要性が議論されていたという。そして歴史学など学術的観点が慰霊実践に影響を及ぼしてきたことを指摘し、今後遺骨等の個体識別など自然科学知見などの影響も考慮する必要があ

るという。

3. 無縁化とその対応

さらに墓が無縁化しないための対応として、共同墓が存在する。とくに近年、永代供養墓が急増している。それについて小谷報告、鈴木報告、村上報告が論じている。

小谷報告では、従来の家族墓から、社員などのために設ける企業墓や、老人ホームなど住まいを同じくする人同士が設ける共同墓、価値観を共有する人が共にする墓など、新たな紐帯によって作られる共同墓の動向を報告している。墓の機能は、遺骨の収蔵とともに死者の追悼があるが、現在、死者の追悼をどのように担保するかが問題になっているという。

鈴木報告では、各地の永代供養墓が1980年代から誕生し、90年代半ばから首都圏を中心に増加していることを分析し、さらに永代供養墓における遺骨の輸送方法として、遺骨を宅配便で送る「送骨」が行われており、両者の関係が密接であることを指摘している。

村上報告では、遺骨を宅配便で送る「送骨」の報道のあり方を通して現状を分析し、身寄りのない人を対象としたやむを得ない対応として始まった送骨が、低価格で簡便な方式として、必ずしも必要としない人まで普及していく意識の変容に懸念が示されていることを指摘する。

以上のように、家による祭祀が困難になり、墓が無縁化していく過程で、墓の持つさまざまな機能をどのように担保していくのが問題となっている。その過程で誕生してきた共同墓においては、死者の追悼を継続できるかが課題となるだけでなく、送骨など従来の死者に対する意識の変容についても考えていく必要がある。来年度は着手した調査をさらに深化し、分析を進めていきたい。